

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成27年1月28日
【事業年度】	第41期（自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日）
【会社名】	尾道ゴルフ観光株式会社
【英訳名】	Onomichi Golfkankou CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 吉田 大造
【本店の所在の場所】	広島県尾道市新浜一丁目8番5号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記において行っております。）
【電話番号】	該当ありません
【事務連絡者氏名】	該当ありません
【最寄りの連絡場所】	広島県尾道市原田町梶山田1069
【電話番号】	（０８４８）３８－００４１
【事務連絡者氏名】	業務部長 定藤 一夫
【縦覧に供する場所】	該当ありません

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

元従業員による業務上横領事件が発覚いたしました。社内調査の結果、社長からの借入金を返済したように見せかけ
着服した偽装行為による業務上横領の事実が判明いたしました。

この調査を踏まえて、損害賠償請求権としての債権計上の要否、科目の妥当性の検討、その債権に対する貸倒引当金
の計上の要否、関連当事者との取引に係る記載の訂正等の要否を検討いたしました。

その結果、損害賠償請求権として未収入金10,000千円を計上し、社長からの借入金を10,000千円増加させておりま
す。

以上、過年度における財務諸表等の訂正が必要となったため、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、平
成25年7月30日に提出いたしました第41期（自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日）の有価証券報告書につい
て、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式の
データ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

訂正後の財務諸表等については、公認会計士高橋和司氏により、再度監査を受けており、その監査報告書を添付して
おります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(2) キャッシュ・フロー

4 事業等のリスク

(3) 有利子負債の依存について

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 財政状態の分析

第5 経理の状況

(2) 監査証明について

1 財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

④ キャッシュ・フロー計算書

注記事項

（金融商品関係）

関連当事者情報

⑤ 附属明細表

借入金等明細表

(2) 主な資産及び負債の内容

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

経営指標	単位	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
		平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月	平成24年4月	平成25年4月
売上高	千円	274,437	263,572	232,232	225,361	235,744
経常利益又は経常損失(△)	千円	3,758	1,649	△8,368	3,531	7,116
当期純利益又は当期純損失(△)	千円	724	505	△10,006	3,906	5,497
持分法を適用した場合の投資利益	千円	—	—	—	—	—
資本金	千円	2,124,000	94,000	94,000	94,000	94,000
発行済株式総数	株	21,240	21,240	21,240	21,240	21,240
純資産額	千円	2,158,888	2,159,393	2,149,387	2,153,293	2,158,790
総資産額	千円	3,008,019	2,973,867	2,945,134	<u>2,937,045</u>	<u>2,903,621</u>
1株当たり純資産額	円	101,642.56	101,666.34	101,195.24	101,379.14	101,637.95
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円 (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	円	34.09	23.78	△471.09	183.90	258.80
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	71.77	72.61	72.98	<u>73.31</u>	<u>74.35</u>
自己資本利益率	%	0.03	0.02	△0.47	0.18	0.25
株価収益率	倍	—	—	—	—	—
配当性向	%	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッ シュ・フロー	千円	29,749	31,440	27,278	34,815	36,581
投資活動によるキャッ シュ・フロー	千円	△9,912	△10,878	11,333	<u>△6,524</u>	<u>△9,728</u>
財務活動によるキャッ シュ・フロー	千円	△32,889	△29,398	△18,788	<u>△8,108</u>	<u>△51,186</u>
現金及び現金同等物の期末 残高	千円	11,861	3,025	22,848	43,031	18,698
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	23 [22]	24 [21]	21 [20]	17 [16]	17 [16]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 当社は関連会社がないため「持分法を適用した場合の投資利益」については記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 株価収益率は証券取引所非上場のため該当事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度に比べ24,333千円減少し、当事業年度末には、18,698千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、36,581千円（前年同期は34,815千円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純利益7,135千円計上したこと、資金の支出を伴わない減価償却費が30,684千円あったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、9,728千円（前年同期は6,524千円の使用）となりました。これは有形固定資産の取得3,919千円、未収入金の取得による支出5,000千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、51,186千円（前年同期は8,108千円の使用）となりました。これは借入金の返済によるものであります。

4【事業等のリスク】

(3) 有利子負債の依存について

事業用地の取得資金、コース造成資金、クラブハウス建築資金の一部を金融機関からの借入金により調達しているため、有利子負債の依存度が高い水準にあります。現行の金利水準が変動した場合には金利負担が増加し、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

最近2事業年度における有利子負債の状況は、次のとおりであります。

項目	平成24年4月期	平成25年4月期
有利子負債残高（千円） (A)	663,444	637,259
長短借入金（千円）	663,444	637,259
社債（千円）	—	—
総資産額（千円） (B)	2,937,045	2,903,621
有利子負債依存度（%） (A/B)	22.6	21.9

（注）当社代表取締役吉田大造からの無利子借入金が平成24年4月期において35,000千円、平成25年4月期において10,000千円の残高があります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当事業年度末における資産合計は2,903,621千円（前事業年度末2,937,045千円）となり、33,424千円減少しました。具体的には現金及び預金の減少24,333千円、有形固定資産の減少18,380千円、無形固定資産の増加4,244千円、未収入金の増加4,525千円となって現れています。

このうち、有形固定資産の残高は、2,838,192千円（前事業年度末は2,856,571千円）となり、18,380千円減少しました。これは有形固定資産の取得が11,210千円あったこと、減価償却費29,590千円を計上したためであります。

当事業年度末における負債合計は、744,831千円（前事業年度末783,752千円）となり、38,921千円減少しました。これは、主として借入金の減少51,185千円、リース債務の増加12,670千円によるものです。

その他、大きな変動はありません。

第5【経理の状況】

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第41期事業年度（平成24年5月1日から平成25年4月30日まで）の財務諸表について、公認会計士高橋和司氏により監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の財務諸表について、公認会計士高橋和司氏により監査を受け、監査報告書を受領しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 4 月30日)	当事業年度 (平成25年 4 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,031	18,698
売掛金	4,637	5,303
未収入金	15,626	20,151
商品	960	657
原材料	481	361
貯蔵品	922	603
繰延税金資産	506	373
立替金	14	—
貸倒引当金	△41	△22
流動資産合計	66,136	46,124
固定資産		
有形固定資産		
建物	455,104	455,104
減価償却累計額	△302,492	△307,816
建物（純額）	※1 152,612	※1 147,288
構築物	885,463	885,463
減価償却累計額	△687,815	△708,556
構築物（純額）	※1 197,648	※1 176,907
機械及び装置	70,333	71,811
減価償却累計額	△67,448	△68,265
機械及び装置（純額）	2,885	3,546
車両運搬具	20,451	20,451
減価償却累計額	△20,451	△20,451
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	65,966	66,908
減価償却累計額	△53,344	△55,044
工具、器具及び備品（純額）	12,622	11,864
リース資産	—	8,790
減価償却累計額	—	△1,008
リース資産（純額）	—	7,782
コース勘定	1,640,068	1,640,068
土地	※1 758,257	※1 758,257
立木	92,480	92,480
その他	954	238
減価償却累計額	△954	△238
その他（純額）	—	—
有形固定資産合計	2,856,571	2,838,192

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
無形固定資産		
リース資産	—	4,284
電話加入権	607	607
水道施設利用権	364	324
無形固定資産合計	971	5,215
投資その他の資産		
出資金	200	200
差入保証金	5	5
長期前払費用	4,138	4,078
繰延税金資産	9,024	9,807
投資その他の資産合計	13,367	14,090
固定資産合計	2,870,909	2,857,497
資産合計	2,937,045	2,903,621
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 5,400	3,332
買掛金	1,428	1,318
短期借入金	※1 164,837	※1 163,537
1年内返済予定の長期借入金	※1 91,910	※1 104,258
リース債務	—	2,743
未払費用	19,438	19,206
預り金	2,778	2,929
仮受金	—	22
未払消費税等	1,906	915
未払法人税等	977	2,288
賞与引当金	1,300	800
流動負債合計	289,975	301,348
固定負債		
長期借入金	※1 441,697	※1 379,464
会員預り金	28,900	28,900
リース債務	—	9,927
退職給付引当金	23,180	25,192
固定負債合計	493,777	443,483
負債合計	783,752	744,831

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	94,000	94,000
資本剰余金		
資本準備金	2,034,786	2,034,786
資本剰余金合計	2,034,786	2,034,786
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	24,507	30,004
利益剰余金合計	24,507	30,004
株主資本合計	2,153,293	2,158,790
純資産合計	2,153,293	2,158,790
負債純資産合計	2,937,045	2,903,621

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	5,431	7,135
減価償却費	34,548	30,684
無形固定資産償却費	40	40
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,600	△500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,808	2,013
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△19
長期前払費用償却額	1,010	869
受取利息及び受取配当金	0	△2
支払利息	12,951	13,340
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,499	△192
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△68	743
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	46	14
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,449	△2,178
未払消費税等の増減額 (△は減少)	475	△991
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△3,609	△60
小計	48,086	50,896
利息及び配当金の受取額	0	2
利息の支払額	△12,951	△13,340
法人税等の支払額	△320	△977
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,815	36,581
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△3,919
長期前払費用の取得による支出	△1,524	△809
未収入金の取得による支出	△5,000	△5,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,524	△9,728
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,589	△1,300
長期借入れによる収入	92,000	80,000
長期借入金の返済による支出	△98,519	△129,886
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,108	△51,186
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,183	△24,333
現金及び現金同等物の期首残高	22,848	43,031
現金及び現金同等物の期末残高	43,031	18,698

【注記事項】

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取り組み方針

当社は、ゴルフ場建設資金として必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。

一時的な余資は、流動性の高い預金で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに、未収入金は尾道うずしおカントリークラブの会員の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金、未払費用及び未払金は、4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金はゴルフ場建設資金として調達したものであり、借入金の返済期日は決算期後9年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社の売掛金は、当クラブの会員のプレー費であり、そのほとんどがクレジットによる支払であるため、1ヶ月以内には回収可能なものであります。従って、顧客の信用リスクを伴うものは少額であります

が、顧客ごとに期日管理を徹底して回収懸念の軽減を図っています。

未収会費は、会員ごとに期日管理をしており、また、株券を譲受けた新たな会員が入会する時に、滞留した債権を精算することとしており回収懸念の軽減を図っています。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対しては、できるだけ固定金利にすることによりリスク負担を軽減しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前事業年度（自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日）

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	43,031	43,031	—
(2) 売掛金	4,637	4,637	—
(3) 未収入金	15,626	15,626	—
(資産計)	63,294	63,294	—
(1) 支払手形	5,400	5,400	—
(2) 買掛金	1,428	1,428	—
(3) 短期借入金	164,837	164,837	—
(4) 未払費用	19,438	19,438	—
(5) 未払消費税等	1,906	1,906	—
(6) 未払法人税等	977	977	—
(7) 長期借入金	533,607	531,157	△2,450
(負債計)	727,593	725,143	△2,450

当事業年度（自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	18,698	18,698	—
(2) 売掛金	5,303	5,303	—
(3) 未収入金	<u>20,151</u>	<u>20,151</u>	—
（資産計）	<u>44,152</u>	<u>44,152</u>	—
(1) 支払手形	3,332	3,332	—
(2) 買掛金	1,318	1,318	—
(3) 短期借入金	163,537	163,537	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	104,258	104,234	△24
(5) リース債務（流動負債）	2,743	2,633	△110
(6) 未払費用	19,206	19,206	—
(7) 未払消費税等	915	915	—
(8) 未払法人税等	2,288	2,288	—
(9) 長期借入金	<u>379,464</u>	<u>379,380</u>	△84
(10) リース債務（固定負債）	9,927	9,509	△417
（負債計）	<u>686,987</u>	<u>686,352</u>	△635

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(6) 未払費用、(7) 未払消費税、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4) 1年内返済予定の長期借入金、(5) リース債務（流動負債）、(9) 長期借入金、(10) リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

	貸借対照表計上額
会員預り金	28,900

返済日が確定していないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、負債には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成24年4月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	34,160	—	—	—
売掛金	4,637	—	—	—
未収入金	15,626	—	—	—
合計	54,423	—	—	—

当事業年度（平成25年4月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	18,698	—	—	—
売掛金	5,303	—	—	—
未収入金	20,151	—	—	—
合計	44,152	—	—	—

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成24年4月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	164,837	—	—	—	—	—
長期借入金	91,910	88,156	84,396	67,411	45,322	156,412
リース債務	—	—	—	—	—	—
合計	256,747	88,156	84,396	67,411	45,322	156,412

当事業年度（平成25年4月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	163,537	—	—	—	—	—
長期借入金	104,258	88,156	84,396	67,411	45,322	94,179
リース債務	2,743	2,743	2,743	2,743	1,165	533
合計	270,538	90,899	87,139	70,154	46,487	94,712

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日）

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	吉田 大造	広島県尾道市	—	当社代表取締役	（所有） 直接 4.5	資金援助（無利息）	—	増加 32,000 減少 17,000	長期借入金	35,000

当事業年度（自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日）

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	吉田 大造	広島県尾道市	—	当社代表取締役	（所有） 直接 4.5	資金援助（無利息）	—	増加 20,000 減少 45,000	長期借入金	10,000

⑤ 【附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	164,837	163,537	2.06	—
1年以内返済予定の長期借入金	91,910	104,258	1.95	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	2,743	—	—
長期借入金（1年以内返済予定のものを除く）	441,697	379,464	1.95	平成32年8月28日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	—	9,927	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	698,444	659,929	—	—

（注）1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内（千円）	2年超3年以内（千円）	3年超4年以内（千円）	4年超5年以内（千円）
長期借入金	88,156	84,396	67,411	45,322
リース債務	2,743	2,743	2,743	1,165

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

I 流動資産

(1) 現金及び預金

区分	金額（千円）	
現金		11,327
預金	当座預金	7,124
	普通預金	247
合計		18,698

(2) 売掛金

相手先	金額（千円）
(株)中国しんきんカード（J C B）	1,542
(株)中国しんきんカード（V I S A）	1,187
(株)ひろぎんティーシーカード	399
ユーシーカード(株)	211
三菱U F J ニコス(株)	121
(株)U F J カード 他	1,843
合計	5,303

（注） 売掛金はすべて顧客に対するグリーンフィー等諸料金の未収であります。その滞留期間は20日であります。

(3) 未収入金

区分	金額（千円）
個人会員年会費	9,709
法人会員年会費	442
損害賠償請求権	10,000
合計	20,151

(4) 商品

品名	金額（千円）
ゴルフ用品	609
たばこ	32
飲料水（茶店、自販機用）	16
合計	657

（後略）

独立監査人の監査報告書

平成27年1月28日

尾道ゴルフ観光株式会社

取締役会 御中

高橋和司公認会計士事務所

公認会計士 高橋 和司 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている尾道ゴルフ観光株式会社の平成24年5月1日から平成25年4月30日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、尾道ゴルフ観光株式会社の平成25年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、私は、訂正前の財務諸表に対して平成25年7月29日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。